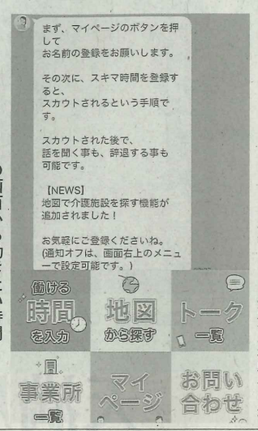
介護職 主婦らの復職促す

E・Mテック、マッチングシステム

電気工事業のE・Mテック（岡山市）は老人ホームなど高齢者施設の求人と復職を希望する主婦のマッチングシステムを開発した。SNS（交流サイト）を活用し、空いている日と時間を入力するだけで手軽に施設との接点ができるようにした。主に人材不足に悩む中小施設向けに売り込み、今後3年間で180件の契約をめざす。

新サービス名は「お世話の輪」。岡山市の介護施設の事務長を兼務するE・Mテックの大森淳史氏が、新たに「人材事業部」を立ち上げ、無料通信アプリのLINE（ライン）を活用してシステムを開発した。ホームページ（https://care-ring.jimdosite.com）などからLINEアカウントを「友だち登録」すると、マイページで働ける日時や地域の選択画面を表示。簡単な操作で必要事項を入力・登録できる。介護職に的を絞ったシステムは珍しいという。

介護関係の資格を持つ人は居室清掃などを担当できる（岡山市のリールホーム東岡山）



LINEの画面から働きたい時間や場所を簡単に選ぶことができる

日時入力で手軽に接点

人材不足解消の契機に

情報を元に施設側は登録者と面談し、本採用前にまず勤務を体験してもらう。主婦にとっては職場環境に触れることで安心感につながり、施設側も人材の見極めが可能になる。介護関係の資格はあるが子育てなどの事情で正社員としての復職が難しい、潜在介護職の掘り起こしにつながるとみる。

2020年夏に試行段階で利用した岡山市の女性は、ホームヘルパー2級を所持。「介護職は未経験だったが、高齢者との接し方など見ることができたのは大きい」と話す。無資格の人でも、調理補助などで家庭の経験を生かせるとしている。

システムは年間契約で、使用料は1施設につき月5万5000円。仲介手数料は徴収しない。本格展開の第1弾として1日、介護事業のリールステージ（奈良市）が運営する岡山市のサービス付き高齢者向け住宅「リールホーム東岡山」で運用を始めた。

通所型デイサービスや訪問介護事業者などの利用も見込み、今後は子育て系の情報サイトやイベントなどでPR。同市内にある1800ほどの高齢者施設のうち、まず24年春までにシェア10%となる180件の契約を獲得し年間1億円の売り上げをめざす。

厚生労働省所管の独立行政法人、福祉医療機構の調査によると、特別養護老人ホーム（併設サービスを含む）が人材紹介会社に19年度に支払った額は平均284万4000円。施設によっては新聞の折り込み広告も使うなどコストがかさむ割に、雇用後の定着率は低いという。大森氏は「人手不足対策として、接点のきっかけ作りに活用してほしい」と話している。

E・Mテックは07年8月創業で、20年7月期の売上高は1200万円。（沢沼哲哉）

電動草刈り機 斜面にも

曽田農機設計 小型で軽量、遠隔操作

曽田農機設計事務所（松江市）は傾斜地の多い中山間地の農家でも使いやすい電動草刈り機を開発した。4月から販売を始める。無線で遠隔操作でき、小型・軽量で小回りがきくのが特徴。同社では「高齢化の進む農家の省力化につながる」（曽田清社長）としている。

中山間地の農家ではこれまで斜面で手持ち式の草刈り機などで作業していた。足を踏ん張りながらの操作は重労働で、必ずしも安全とはいえなかった。このため同社は2015年から島根県産業技術センターなどと共同で安全性の高い草刈り機の技術開発を進め、このほど石井製作所（山形県酒田市）と協力して実用化した。

開発した草刈り機は長さ967ミリ、幅754ミリで重さは79キロ。ゴム製のクローラー（走行用ベルト）で動く仕組み。クローラーのゴムの中に鋳鉄を入れることによってグリップ力を高めるなど工夫して、斜面でも倒れにくくした。25度までの傾斜地で対応できる。

手元のコントローラーで300メートル離れた位置まで操作でき、1時間に550平方メートル程度の草刈りが可能だ。

同様の仕組みの小型運搬車も開発した。収穫した作物を運ぶ小型運搬車はこれまでガソリンで動くものが多かった。「電動なので二酸化炭素（CO_2）を排出せず、ビニールハウスのような閉鎖空間で使っても安全」と同社長。70キロまでの荷物を運搬できる。

ともに7時間充電で1時間半動かせる。草刈り機は84万8000円、運搬車は59万8000円（ともに税別）。3年間で両タイプ合わせて2000台の販売を目指す。

斜面で草刈り機を操作する曽田農機設計事務所の曽田清社長

手続き押印91.3%廃止

岡山市、利便性向上図る

岡山市の大森雅夫市長は29日、市が扱う手続き書面のうち91・3%について、3月末までに押印義務を廃止すると発表した。手続きのオンライン化などを進め、行政サービスの向上を図る。

市によると、市民や事業者らに提出を求める書面は現在7247種類あるという。このほど手続きの見直しを進めた結果、押印義務のない1547種類の書面があり、新たに5069種類の書面も押印の義務付けを廃止できると判断した。

今回、押印廃止ができなかった書面は法令などで義務付けがある契約書や他団体が様式を定める届け出書など631種類。大森市長は「市単独で廃止できないものもあり、調整して押印廃止を進め、市民の利便性向上に努めたい」という。

中国

天然素材の除染剤 活躍

ネオナイト

生態系に影響なく

going

東日本大震災から2021年3月で10年の節目を迎えた。原子力発電所事故の影響が今なお残る福島県で、放射能で汚染された地域の除染作業に貢献しているのが汚水や土壌の浄化処理を手掛けるネオナイト（松江市）だ。

1991年創業の同社は、島根県が一大産地の鉱物ゼオライトを主原料とする除染剤「ネオナイト」を生産している。ゼオライトには放射性セシウムを吸着する性質があり、汚染水や汚泥などにまぜることでセシウムを分離できる。同社の除染剤は「天然素材なので生態系に影響がないのが特徴」と寺山文久社長は語る。

震災後、福島県内で建物の壁や屋根などを洗い流した後の水処理などに使われてきた。水を特殊な装置に送ってネオナイトと自動的にまぜ、放射性物質を分離して無害化する仕組みだ。

きっかけは震災から数カ月後にきた南相馬市の小学校からの相談だった。「このままでは夏になってもプールが使えない。なんとかならないか」。当時、自社ホームページで除染剤を紹介していたのは数社だけ。「協力しましょう」と社員とともにボランティアで除染作業を行った。

そのときに日本原子力研究開発機構の関係者と協力したことで、福島での作業に関わるようになったという。当初はいわき市で除染剤を小規模生産していたが、14年に福島県広野町に1日最大5トンの生産能力がある新工場を建設した。

除染作業は今なお残る避難指示区域を除いて、住宅や公共施設などの建物に関してはほぼ終えた状況という。今後重要なのは「ため池や森林などの除染だ」と指摘する。

ため池の水は農業用水として使われる。避難している住民に戻って農業を再開してもらうには、ため池の除染が欠かせない。対象は約1000カ所あり、すでに様々な企業などによる取り組みで半数以上を終えたとはいえ、「まだ多くが残っている」と同社長。同社ではため池の除染プラントを自社製造し、これまで30カ所程度の除染を実施してきた。「さらに協力を進めたい」と話す。

福島で新たな事業も開始する。木質原料を使用してのバオマス発電だ。汚染されていない無害な原料を活用する。21年末に着工し、22年夏に売電を開始する予定だ。出力は200キロワットで、一般家庭で300～400戸程度の電力が賄える。「除染作業に貢献するだけでなく、再生可能資源を活用したクリーンエネルギーも生み出したい」と同社長。

バイオマス発電は島根県安来市でも始める計画だ。同社の21年3月期の売上高は約3億円の見込みで、発電事業を始めることで3年後に10億円を目指す。（鉄村和之）

汚染された壁などを洗い流した後の水処理などにネオナイトの除染剤が使われている

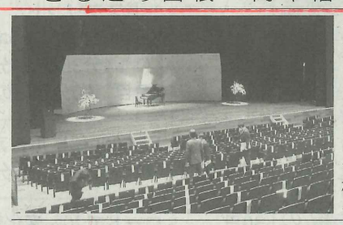
産業交流拠点が完成

市長「施設起点に経済振興」

新山口駅前

山口市がJR新山口駅前に整備していた産業交流拠点施設が完成し、29日に完成記念式典が開かれた。山口市の渡辺純忠市長は「産業創造と交流をキーワードにした様々な機能で構成される施設を起点にして、イベントなど各種取り組みによる経済効果を県全域に波及させていきたい」とあいさつした。

施設は山口県内で収容人数が最大の多目的ホール＝写真＝のほか、起業・創業を支援する産業交流スペース、健康関連産業の振興を目指す「ライフイノベーションラボ」、学生や若い社会人が対象のシェアハウスなど多様な施設で構成され、オフィス部分には県の中小企業支援機関などが入居する。総事業費は約110億円。施設は4月1日にオープンするが、多目的ホールの利用開始は7月になる。



人事

（地名は支店長）

西京銀行（4月1日）小郡、森哲也▽小月、長安剛史

鳥取県（4月1日）病院事業管理者、広瀬龍一▽教育委員会教育長、足羽英樹▽統轄監兼新型コロナウイルス感染症対策本部事務局長、植木芳美▽交流人口拡大本部長、中原典紀▽地域づくり推進部長、木本美喜▽福祉保健部長兼健康医療局長、中西真治▽同部理事監、稲垣真澄▽県土整備部長、森田豊充▽中部総合事務所長、門脇誠司▽教育委員会事務局美術館整備局長、梅田雅彦

支局☎
鳥取 0857-22-2465
岡山 086-224-1155
広島 082-244-1155
山口 083-922-1167
松江 0852-21-2198

地域情報ヘッドライン

山口県内の新型コロナウイルス感染拡大を受け、山口県が3月末まで実施していた県内の拡大防止策は34日ぶりに解除された。県内のコロナ入院者数は3月末時点で4～6人まで減少。PCR検査の体制などを強化する国、山口県などは、緊急事態宣言の対象区域から山口県を外した。

JR東日本は、ICカードSuica（スイカ）の利用者が3月末時点で1日当たり約28万人と回復したと発表した。前回調査の2月末時点と比べ約1万人増えた。緊急事態宣言の対象区域から外れたことなどが下支えになったとみる。

税収減、コロナ影響で

消費税の税収が2月末時点で1兆2000億円と前年同期比で約1兆2000億円減少したとの調査結果を財務省が公表した。税収は2月末までの累計で約1兆2000億円減少したとみる。